

第2章 人口・経済等の見通し

平成28年（2016年）における本町の人口や経済等の見通しを描きます。これらの見通しは、本町のこれまでの動向や社会潮流の変化の方向を検証し、さらに経済社会情勢の中長期的見通しを踏まえて設定した想定値であり、ある程度の幅をもって捉える必

要があります。

なお、この見通しは、今後の施策展開の基礎として取り扱うとともに、経年変化についても把握していきます。

1 人口

① 人口・世帯数

本町が誕生した平成17年の人口は18,645人（国勢調査）ですが、本計画の目標年次である平成28年にはおよそ17,200人程度になることが見込まれます。

この要因は転出が転入を上回る社会減と死亡が出生を上回る自然減によるもので、今後、人口は、急激に落ち込むことはないものの、緩やかに減少していくものと予想されます。

また、世帯数は、若年層の世帯分け等により、世帯数そのものは大きく減少することはない予想され、計画の目標年次である平成28年には5,600世帯程度、また、一世帯当たりの人員は、高齢者夫婦世帯、単身世帯の増加などにより減少し、3.10人程度となることが予想されます。

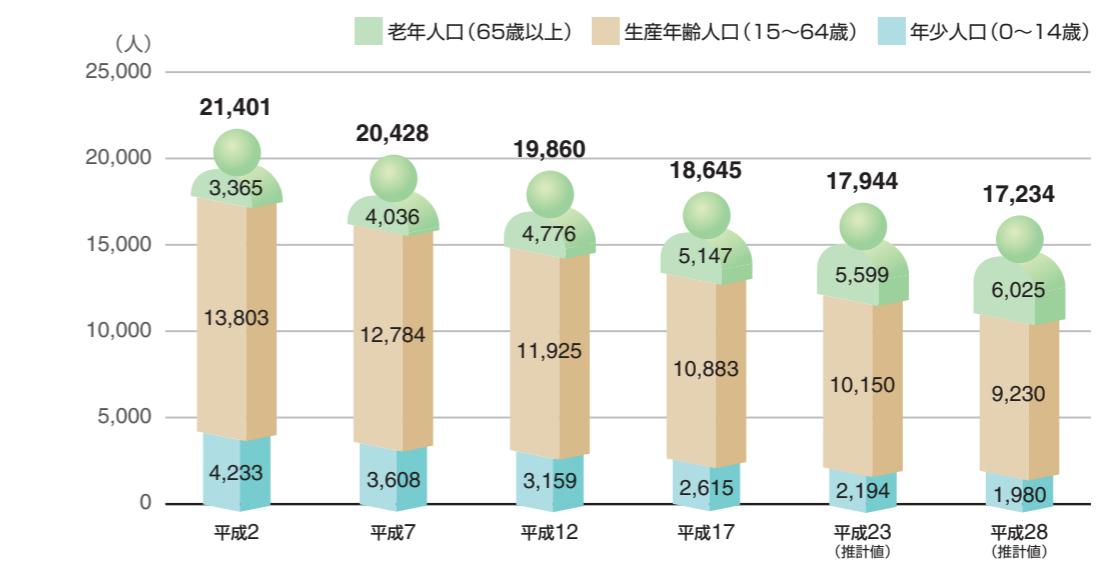
■ 人口・世帯数・1世帯あたりの人員



② 年齢別構成

人口構成をみると、平成17年では、年少人口2,615人（約14%）、生産年齢人口10,883人（約58%）、老人人口は5,147人（28%）となることが予想されます。

■ 年齢別構成



今後の見通しでは、さらに少子高齢化が進行すると考えられ、平成28年には年少人口1,980人（11.6%）、老人人口は6,025人（35.0%）となることが予想されます。

2 産業経済

① 就業者数の推移

本町の産業別就業構造を経年的に3分類でみると、第一次産業は減少傾向、第二次産業はほぼ横ばい、第三次産業は増加傾向にあります。

また、就業者数全体の減少も見られ、平成17年の就業者数は、平成12年に比べて約840人（約8.6%）程度少なくなっています。

将来的にもこうした傾向が続くと考えられ、平成28年には、第一次産業1,711人（全就業者数の約21%）、第二次産業2,232人（約28%）、第三次産業4,020人（約50%）となることが予想されます。

■ 就業者数の推移

